

． 平成 2 8 年度 サンガーデン府中 事業計画

中期事業計画

10 ヲ年基本方針

地域住民のニーズに応え、地域住民から頼りとされる施設をめざす。

中期ビジョン

地域の医療・介護ニーズに対応でき、利用者のニーズに答えられる老健施設をめざす。

中期戦略

高齢社会に向けて、高齢者の介護サービス、家族の介護支援、予防を含む保健サービス、生活支援サービスを中心に日常生活に関して相談・利用できる一体的・連続的かつ継ぎ目のない提供体制を構築する。

施設はより開放的にし、スタッフは各地域に出向き、介護予防を積極的に取り組み在宅生活での自立支援や地域が支え合いを必要とする在宅サービスの展開と医療と介護の連携をはかりながら良質なサービスの提供をする。

平成 2 8 年度 事業計画

1. 平成 2 8 年度基本戦略

地域に根ざした施設を意識し、在宅復帰施設、在宅生活支援を多方面から支援できる体制づくりを強化していく。全職員が、強いチームワークのもと、リハビリテーション機能を中核として、在宅サービスの機能強化をはかり、地域に必要とする上質な介護サービスを提供する。

また、地域、行政、関連機関との連携を密に、地域介護の中心的役割を果たす。

2. 重点活動事項

(1) 利用者獲得

ア) 入所（短期入所含む）

- ・利用率95%（平均114人/日）以上を維持する。
- ・入所前後訪問・退所前後訪問を積極的に実施する。
- ・短期入所利用者の新規登録者数増加。
- ・胃瘻、吸引、酸素など医療ニーズの高いパートナーの受け入れを積極的に行う。
- ・近隣病院の訪問や府中病院の退院調整ラウンドに参加し新規利用者を獲得する。

イ) 通所リハビリテーション

- ・利用者パートナー数平均87人/日以上をめざす。
- ・積極的な短時間サービスの拡大。
- ・短時間サービスに対応した業務内容の見直し送迎人員の確保。
- ・送迎ドライバー導入。
- ・ケアマネージャーとの関係強化と信頼の構築。
- ・パートナー、家族との関わりの強化。

ウ) 地域に積極的に向き、地域を巻き込んだサービス提供をはかる。

エ) 認知症サポーター養成講座の開催など、認知症の予防啓発活動を推進する。

オ) 法人内外の居宅介護支援事業所、病院、診療所との機能連携を強化する。

カ) 行政、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所との情報交換と共有する。

(2) サービス

ア) 多職種間の連携を強化しチームケアの充実をはかる。

- ・個別性を重視した介護計画を立て実施する。
- ・パートナーのできることや得意なことを把握し、能力を引き出せるようなケアを実施する。

イ) 重度化・看取りケアなどの質を高める体制を PDCA サイクルにより再構築する。

ウ) 介護予防から重度介護・難病・認知症など幅広くパートナー個々に応じたりハビリテーションを充実させる。

エ) 安全管理体制の充実

- ・個々に応じた食事形態や介助方法を行うとともに口腔ケアを徹

<ヘルパーステーション> (自立支援を含む)

(単位：人/月)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
パートナー数	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170
訪問回数	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

4. 各居宅サービスの具体的目標

(1) サンガーデンヘルパーステーション施策

- ア) 特定事業所加算Ⅰの算定要件の維持に努める。
- イ) 居宅介護支援事業所との連携し、新規パートナーの獲得に努める。
- ウ) 良質なサービス提供の維持に努める。
- エ) 人材育成・介護の質を向上する。
- オ) 新総合事業への移行準備を行う。

(2) 訪問リハビリテーション施策

- ア) 病院の回復期リハ病棟と連携し、継続したサービスの提供を行う。
- イ) 訪問看護、訪問介護、通所リハビリとの連携を充実させる。

(3) いきいきネット相談支援センターの活動目標

和泉市地域福祉総合相談員配置推進事業実施要綱に基づき、生活圏域の身近な地域において、高齢者・障がい者・子育てなど、さまざまな分野で福祉の総合相談窓口として支援を要する地域住民に対するニーズ相談、見守り、サービスへのつなぎ、心のケアなどをもって個別支援を行う。

すべての人が安心していきいきと暮らせるよう地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネットの構築と、トータルな地域ケアシステムの実現をはかる。

- ア) 地域の総合相談窓口であることの周知に努める。
- イ) 地域活動への積極的に参加し地域に認知される。
- ウ) 多種多様化する相談事例に対応するべく、協力体制づくりを行い各専門機関との連携をはかる。
- エ) 幅広い知識と技術の向上に努める。